

令和2年度市町普通会計決算について

1 令和2年度決算の概況

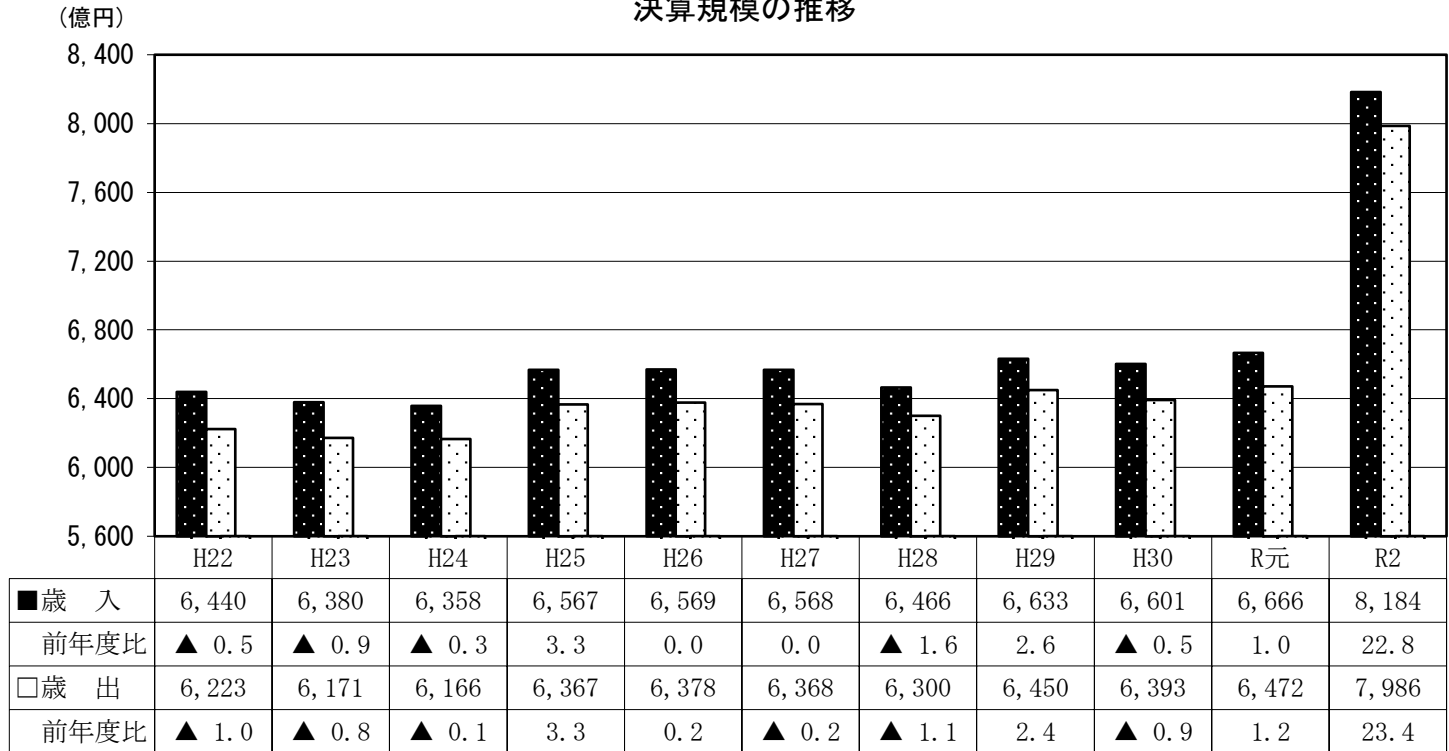
- 県内市町の普通会計の決算規模は、特別定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、大幅に拡大した
- 実質収支は、18年連続で全団体が黒字となり、経常収支比率は、消費税増税の影響の通年化に伴う地方消費税交付金の増加等により、5年ぶりに改善した
- 県内市町においては、引き続き、地域の住民が必要とする行政サービスを継続的に提供するとともに新型コロナウイルス感染症や大規模災害等に対し迅速かつ的確に対応できるよう、地方債残高の縮減や一定規模の基金残高の確保など、財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている

決算規模	<p>[歳入] <u>8,183億92百万円</u> (前年度比+22.8% +1,518億20百万円)</p> <p>[歳出] <u>7,986億3百万円</u> (前年度比+23.4% +1,514億38百万円)</p>
歳入の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源は、地方消費税交付金や地方交付税等の増加により、増加 ○ 特定財源は、国庫支出金や繰入金等の増加により、増加
歳出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務的経費は、人件費や扶助費の増加により、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少により、減少
実質収支	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体の実質収支の総額は151億27百万円の黒字 ○ 18年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方消費税交付金や地方交付税など、経常一般財源等の増加により改善 (前年度比▲0.4ポイントの95.5%) ○ 平成27年度以来5年ぶりに改善
地方債現在高	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在高は、7,159億77百万円 (前年度比▲0.4% ▲28億60百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,626億80百万円 (前年度比+0.3% +13億13百万円)
積立金現在高	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在高は、1,437億14百万円 (前年度比▲3.5% ▲52億23百万円) ○ 取崩額が積立額を上回ったため、4年連続の減少

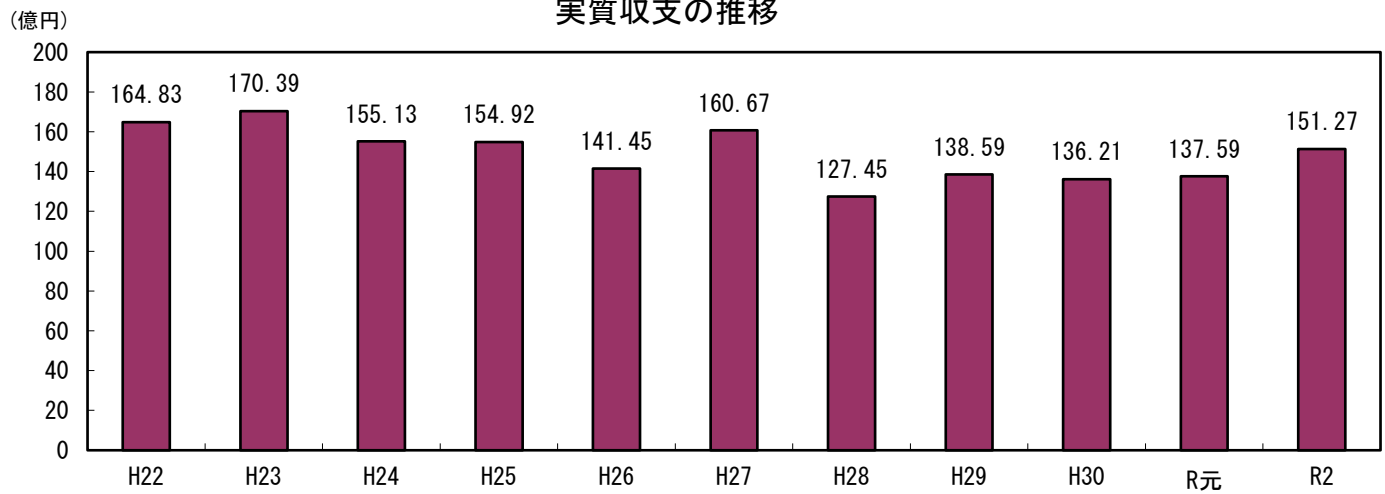
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、歳入8,183億92百万円、歳出7,986億3百万円となり、歳入歳出ともに前年度決算額より大幅に拡大
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が151億27百万円の黒字で、18年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で13億68百万円の黒字(黒字団体数は、前年度より1団体増加の、12団体が黒字)

決算規模の推移



実質収支の推移



◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
収支額	32.70	5.56	▲ 15.26	▲ 0.21	▲ 13.48	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38	13.68
黒字団体数	18	13	8	9	8	13	4	13	7	11	12

3 歳入

- 一般財源は、地方消費税交付金や地方交付税等の増加により、前年度比+0.2% (+7億94百万円)
 - ・ 地方消費税交付金は、消費税増税の影響の通年化等により、前年度比+21.9% (+52億63百万円)
 - ・ 地方交付税は、地域社会再生事業費の創設等により、前年度比+0.6% (+7億52百万円)
- 特定財源は、国庫支出金や繰入金等の増加により、前年度比+50.6% (+1,510億27百万円)
 - ・ 国庫支出金は、特別定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増加等により、前年度比+170.6% (+1,603億22百万円)
 - ・ 繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う基金取崩しの増加等により前年度比+7.1% (+14億40百万円)

* 一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
 * 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区分	R2年度	R元年度	比較	
			増減額	増減率
I 一般財源	369,094	368,301	794	0.2
うち地方税	193,609	198,879	▲ 5,269	▲2.6
うち地方譲与税	5,380	5,176	204	3.9
うち地方交付税	135,313	134,561	752	0.6
うち地方消費税交付金	29,272	24,009	5,263	21.9
うち地方特例交付金	1,417	2,883	▲ 1,466	▲50.9
II 特定財源	449,297	298,271	151,027	50.6
うち国庫支出金	254,311	93,990	160,322	170.6
うち県支出金	46,042	45,228	814	1.8
うち繰入金	21,740	20,300	1,440	7.1
うち地方債	64,205	72,730	▲ 8,525	▲11.7
うち臨時財政対策債	17,046	17,624	▲ 578	▲3.3
歳入合計	818,392	666,571	151,820	22.8

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある (以下同じ)

◇歳入の推移

(単位 百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
I 一般財源	374,125	368,629	366,893	367,023	368,301	369,094
うち地方税	193,377	195,470	196,741	197,736	198,879	193,609
うち地方譲与税	5,035	4,870	4,877	4,933	5,176	5,380
うち地方交付税	144,795	141,311	136,124	134,445	134,561	135,313
うち地方消費税交付金	26,443	23,690	24,319	25,382	24,009	29,272
うち地方特例交付金	678	721	787	941	2,883	1,417
II 特定財源	282,652	277,956	296,372	293,101	298,271	449,297
うち国庫支出金	92,580	92,612	91,228	93,712	93,990	254,311
うち県支出金	41,387	42,013	44,082	41,911	45,228	46,042
うち繰入金	13,450	16,264	21,427	22,185	20,300	21,740
うち地方債	69,657	58,322	74,180	70,711	72,730	64,205
うち臨時財政対策債	22,241	19,346	20,360	20,465	17,624	17,046
歳入合計	656,777	646,585	663,265	660,124	666,571	818,392

4 歳出

- 義務的経費は、人件費や扶助費の増加により、前年度比+2.8%（+85億3百万円）
 - ・ 人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により、前年度比+6.3%（+63億75百万円）
 - ・ 扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に伴う増加等により、前年度比+1.6%（+21億33百万円）
- 投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費の減少により、前年度比▲12.9%（▲131億円）
 - ・ 普通建設事業費は、防府市や長門市などの大規模事業の減少等により、前年度比▲11.9%（▲112億47百万円）

《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》

(減少)

 - ・ 防府市：▲38億円(▲52.5%) ……公会堂整備事業等
 - ・ 長門市：▲36億円(▲52.0%) ……本庁舎建設事業等
 - ・ 下関市：▲31億円(▲22.8%) ……本庁舎建設事業等

(増加)

 - ・ 美祢市：+11億円(+74.9%) ……消防庁舎・防災センター整備事業等
- その他経費は、補助費等や物件費等の増加により、前年度比+64.2%（+1,560億35百万円）

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区分	R2年度	R元年度	比較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	311,169	302,666	8,503	2.8
人件費	107,351	100,976	6,375	6.3
扶助費	133,496	131,363	2,133	1.6
公債費	70,321	70,327	▲5	0.0
II 投資的経費	88,382	101,481	▲13,100	▲12.9
普通建設事業費	83,061	94,308	▲11,247	▲11.9
うち補助事業費	32,536	39,835	▲7,299	▲18.3
うち単独事業費	45,955	50,125	▲4,170	▲8.3
災害復旧事業費	5,321	7,173	▲1,852	▲25.8
III その他経費	399,052	243,017	156,035	64.2
歳出合計	798,603	647,164	151,438	23.4

◇歳出の推移

(単位 百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
I 義務的経費	300,763	306,296	303,075	301,175	302,666	311,169
人件費	103,949	101,403	100,954	102,024	100,976	107,351
扶助費	122,421	130,046	129,082	127,412	131,363	133,496
公債費	74,393	74,847	73,040	71,739	70,327	70,321
II 投資的経費	94,350	83,611	103,277	99,202	101,481	88,382
普通建設事業費	89,591	80,915	102,243	92,772	94,308	83,061
うち補助事業費	38,175	33,346	41,227	40,612	39,835	32,536
うち単独事業費	48,288	44,079	56,766	48,635	50,125	45,955
災害復旧事業費	4,759	2,696	1,033	6,430	7,173	5,321
III その他経費	241,685	240,064	238,617	238,909	243,017	399,052
歳出合計	636,798	629,971	644,969	639,286	647,164	798,603

5 財政構造の弾力性

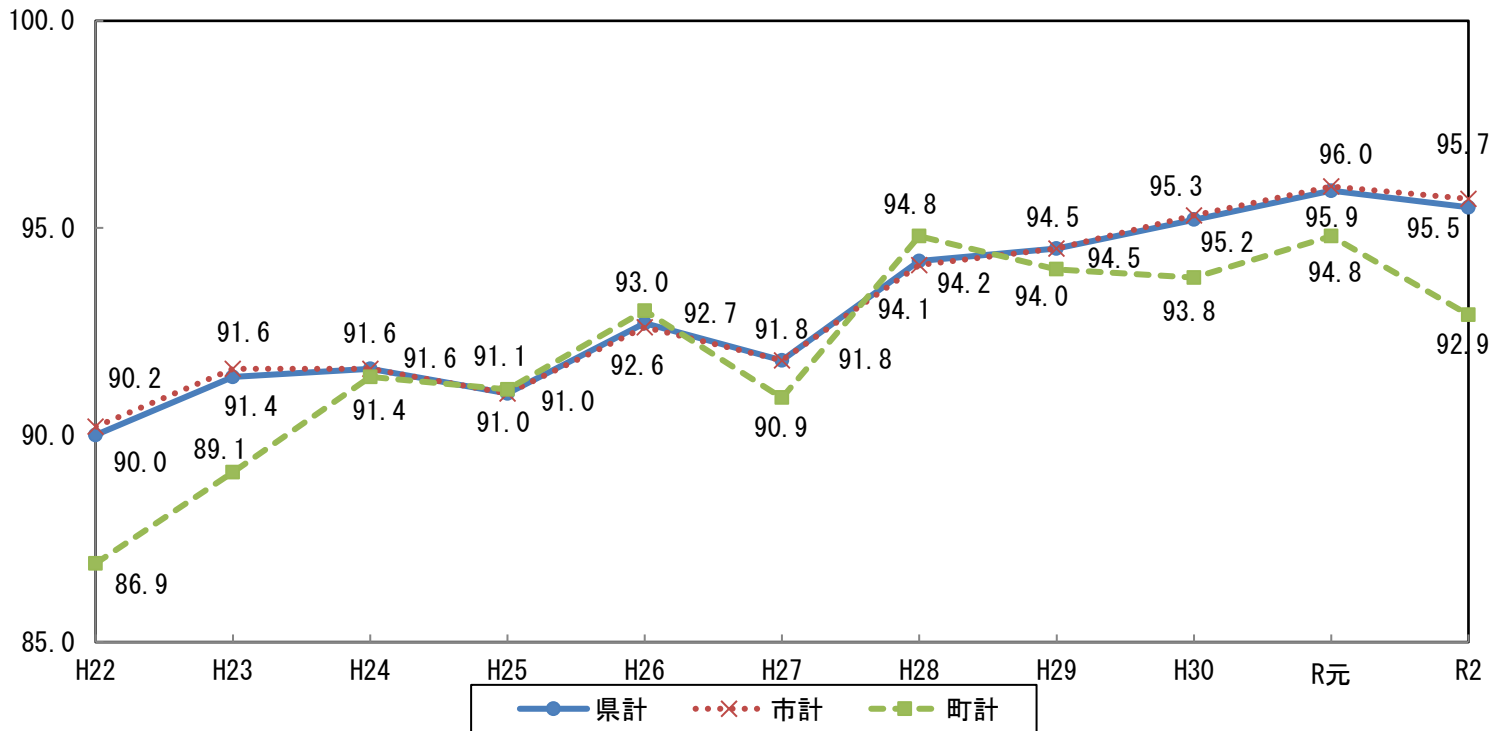
- 経常収支比率は、19年連続で90%超となったが、前年度に比べ0.4%低下し、平成27年度以来5年ぶりに改善
- 地方消費税交付金等の増加により、経常一般財源等（分母）が増加

* 経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す

経常収支比率の推移



◇経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市計	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0	95.7
町計	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8	92.9
県計	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9	95.5

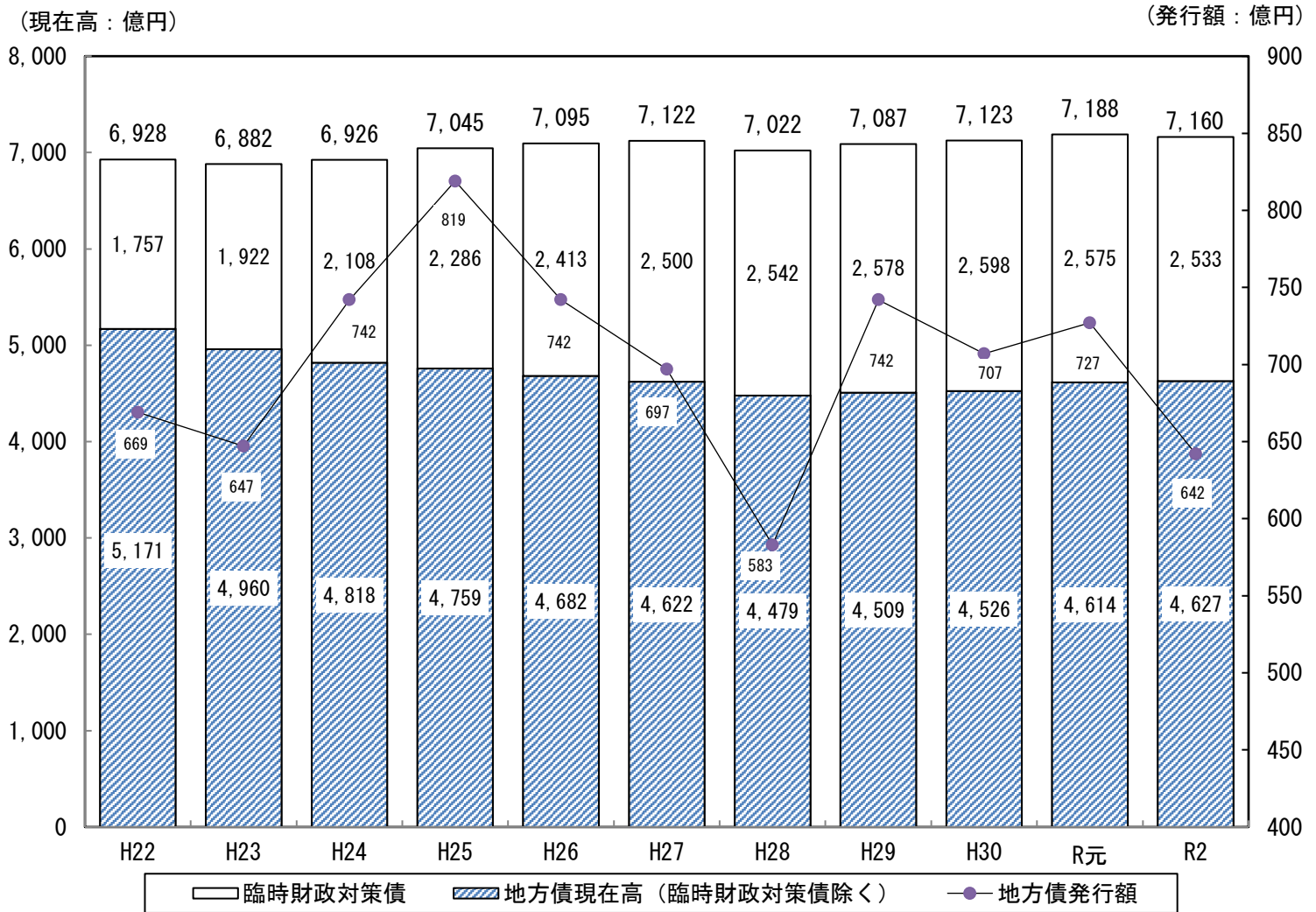
◇経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
R2	0 (0.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
R元	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業費等の減少により、前年度比▲11.7%（▲85億25百万円）の642億5百万円
- 令和2年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲0.4%（▲28億60百万円）の7,159億77百万円となり、平成28年度以来4年ぶりに減少
 なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+0.3%（+13億13百万円）の4,626億80百万円となり、4年連続の増加

地方債現在高の推移



7 積立金現在高の状況

○ 令和2年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても取崩しが積立てを上回ったことにより、前年度比▲3.5%（▲52億23百万円）の1,437億14百万円となり、4年連続の減少

- * 財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
- * 減債基金 : 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
- * 特定目的基金 : 公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	R元年度末 現在高	R2年度 積立額	R2年度 取崩額	R2年度末 現在高	増減率
積立金	148,937	16,345	21,568	143,714	▲ 3.5
財政調整基金	57,648	8,701	10,666	55,684	▲ 3.4
減債基金	15,105	486	1,571	14,020	▲ 7.2
その他特定目的基金	76,184	7,158	9,331	74,011	▲ 2.9

積立金現在高の推移

